

経済情勢

(10月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(全国)

個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（10月）は前年を上回った 2021年度の設備投資は前年を上回る計画
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（10月）は前年を上回った
生産動向	概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	弱い動きとなっている

(中国)

個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（10月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（10月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（10月）は前年を下回った
生産動向	概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

1. 景気動向指数 (C I) (10月)

(全国) 一致指数は4カ月ぶりに上昇している。

(中国) 一致指数は4カ月連続で低下している。

(全国)

- ・一致指数は89.9 (前月差+1.2ポイント) と4カ月ぶりに上昇。
- ・先行指数は102.1 (同+1.9ポイント) と4カ月ぶりに上昇。



(中国)

- ・一致指数は74.2 (前月差▲0.4ポイント) と4カ月連続で低下。
- ・先行指数は77.8 (同+0.6ポイント) と3カ月ぶりに上昇。



C I 一致指数 (前月差)	1.2
----------------	-----

指標名	寄与度
耐久消費財出荷指数	0.59
鉱工業用生産財出荷指数	0.46
輸出数量指数	0.24
鉱工業生産指数	0.16
商業販売額 (小売業)	0.15
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.01
営業利益 (全産業)	▲0.01
有効求人倍率 (除学卒)	▲0.10
投資財出荷指数 (除輸送機械)	▲0.12
商業販売額 (卸売業)	▲0.15

C I 一致指数 (前月差)	▲0.4
----------------	------

指標名	寄与度
生産財出荷指数	▲0.63
有効求人倍率	▲0.49
通関輸入額	▲0.30
鉱工業生産指数	▲0.08
所定外労働時間 (製造業)	▲0.04
最終需要財出荷指数	0.47
全産業業況判断D I	0.62

C I 先行指数 (前月差)	1.9
----------------	-----

指標名	寄与度
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.61
消費者態度指数	0.60
日経商品指数 (42種総合)	0.53
新設住宅着工床面積	0.29
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	0.20
中小企業売上げ見通しD I	0.07
新規求人数 (除学卒)	0.02
マネーストック (M2)	0.00
東証株価指数	▲0.27
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

C I 先行指数 (前月差)	0.6
----------------	-----

指標名	寄与度
実質百貨店販売額 (前年比)	1.19
中小企業業況判断D I 次期見通し	0.61
消費者態度指数	0.55
新設住宅着工戸数	0.05
銀行貸出残高 (前年比)	0.00
建築物着工床面積	▲0.06
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲0.38
新規求人倍率	▲0.63
生産財生産指数	▲0.64

注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当社で作成

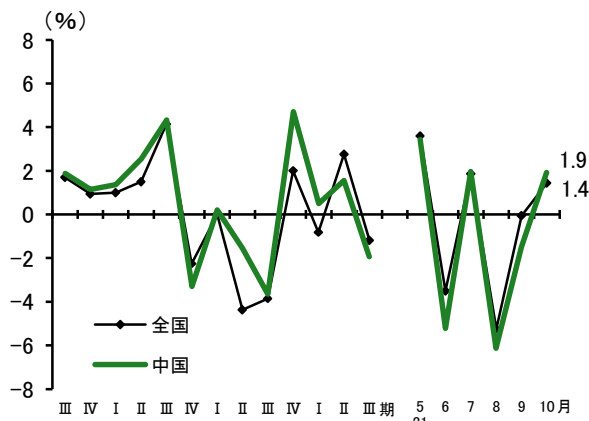
2. 個人消費 (10月)

全国、中国ともに、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 9月末の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置全面解除に伴う人出の回復等により、百貨店、家電大型専門店などが増加に転じ、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.4%)。

(中国) 全国と同様の要因により、スーパー、家電大型専門店などが増加に転じ、3カ月ぶりに前年比プラス(同+1.9%)。

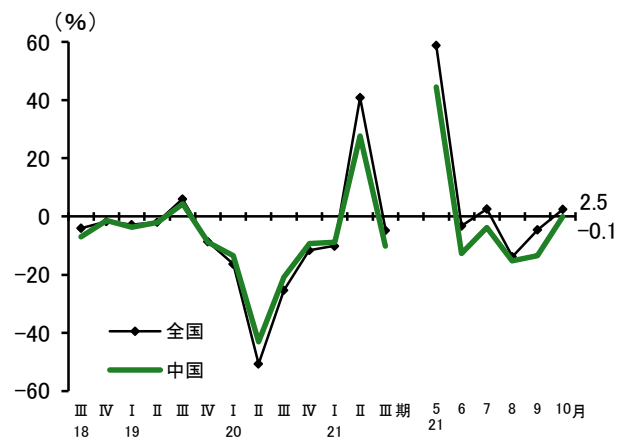


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 緊急事態宣言等の全面解除に伴い、主要顧客層の外出機会が増加したこと等により、3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+2.5%)。特に、時計や宝飾など高額商材の販売が好調に推移している。

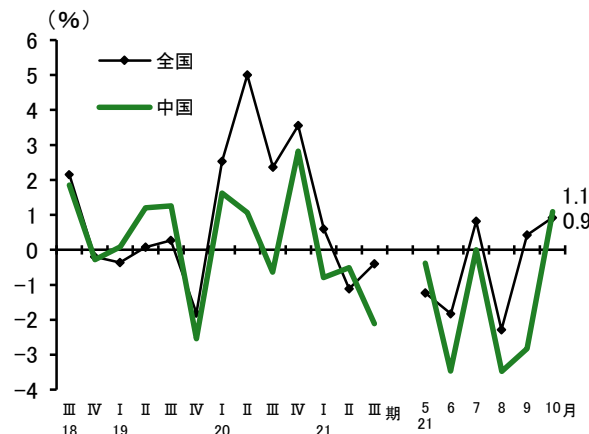
(中国) 5カ月連続で前年比マイナス(同▲0.1%)も、全国と同様、業況は回復しつつあり、減少幅は前月から縮小した。



○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 月前半の気温が高かったことから季節商品を中心に衣料品が減少したものの、飲食料品が増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.9%)。

(中国) 緊急事態宣言等の全面解除に伴い、大型店舗を中心に来客数が回復したこと等により、3カ月ぶりに前年比プラス(同+1.1%)。

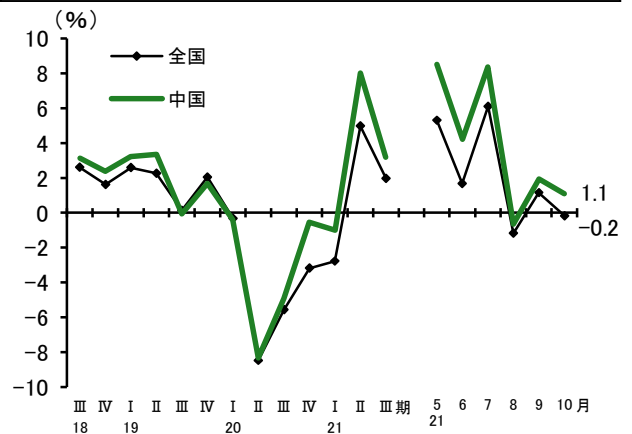


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年のGo To Eatキャンペーンにおける食事券発券の反動等で、サービス売上が大幅減となり、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)。

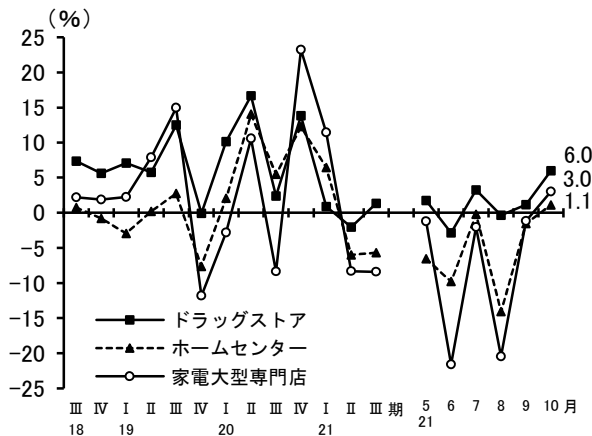
(中国) 全国と同様、前年のGo To Eatキャンペーンの影響等がみられたものの、緊急事態宣言等の全面解除に伴う人出の回復等により、2カ月連続で前年比プラス(同+1.1%)。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

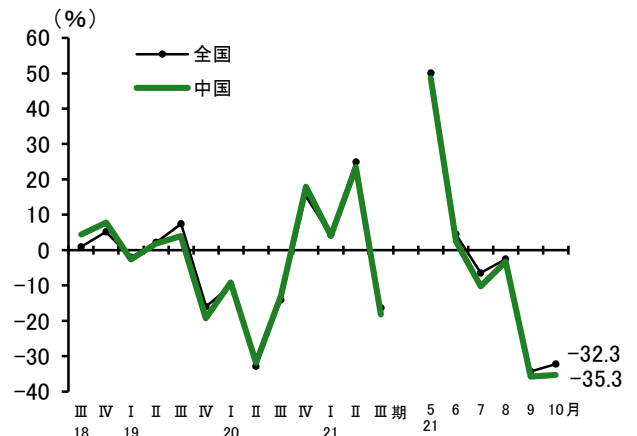
- ・ドラッグストア販売額は、新規出店(店舗数の前年同月比+5.3%)や改装の効果等により、食品などが増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.0%)。
- ・ホームセンター販売額は、前年が高水準だった反動で衛生用品が減少したものの、園芸用品、キャンプ用品などが好調に推移し、7カ月ぶりに前年比プラス(同+1.1%)。
- ・家電大型専門店販売額は、エアコン、テレビ、洗濯機などが増加し、6カ月ぶりに前年比プラス(同+3.0%)。



注:全店舗ベース
資料:経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

- (全国) 世界的な半導体不足や、アジア諸国での感染拡大に伴う部材供給不足等を受けて、自動車メーカーが生産調整を実施した影響で、新車の供給が滞っており、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲32.3%)。
- (中国) 全国と同様の要因により、4カ月連続で前年比マイナス(同▲35.3%)。



資料:中国運輸局「新車登録・届出状況」,
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

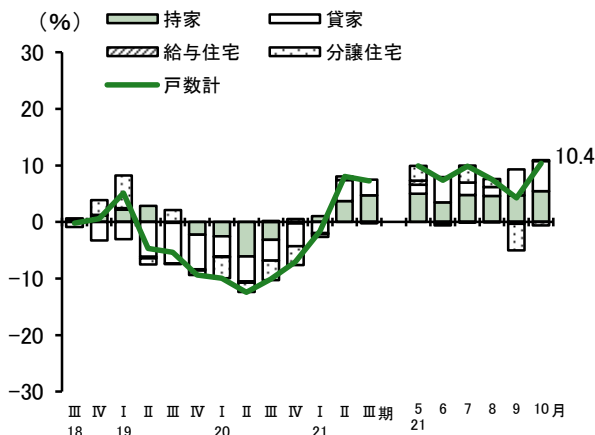
3. 住宅投資(10月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

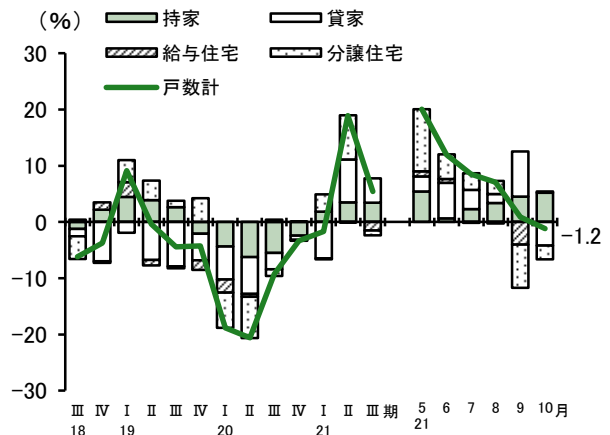
給与住宅が減少したものの、持家、貸家、分譲住宅が増加し、8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+10.4%)。



注:持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料:国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

持家、給与住宅が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少し、7カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.2%)。



4. 設備投資・公共投資（10月）

機械受注（全国）は、非製造業が減少したものの、製造業が増加し、前年を上回った。

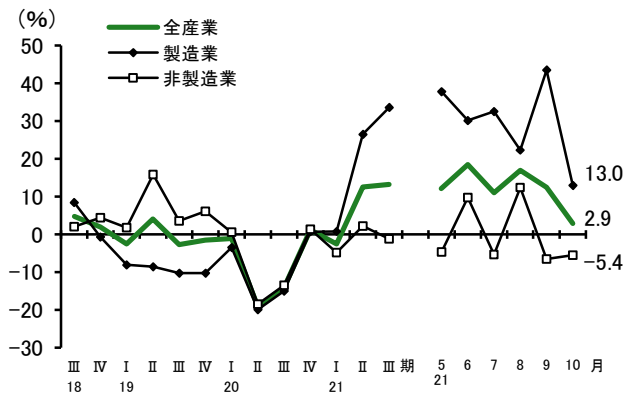
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

2021年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る計画。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7カ月連続で前年比プラス（前年同月比+2.9%）。
- ・ 製造業（同+13.0%）は、電気機械、はん用・生産用機械などが増加し、8カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同▲5.4%）は、金融業・保険業、通信業などが減少し、2カ月連続で前年比マイナス。



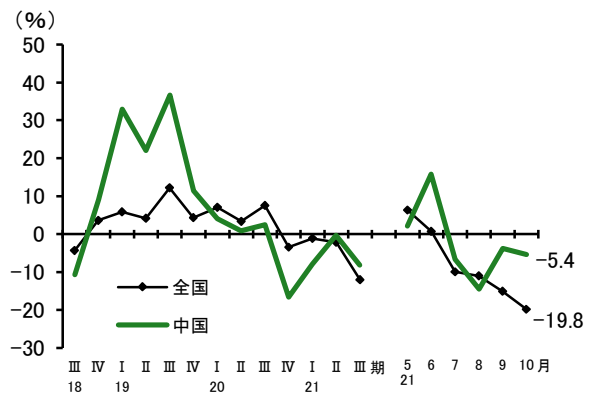
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 国、市区町村、都道府県、独立行政法人等などからの発注が減少し、4カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲19.8%）。

(中国) 市町村、国、独立行政法人等、県などからの発注が減少し、4カ月連続で前年比マイナス（同▲5.4%）。

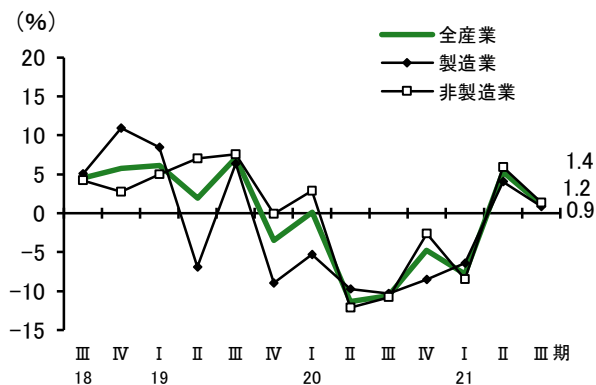


● 法人企業統計（2021年7-9月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、2四半期連続の前年比プラス（前年同期比+1.2%）。
- ・ 製造業は2四半期連続のプラス（同+0.9%）。
- ・ 非製造業は2四半期連続のプラス（同+1.4%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

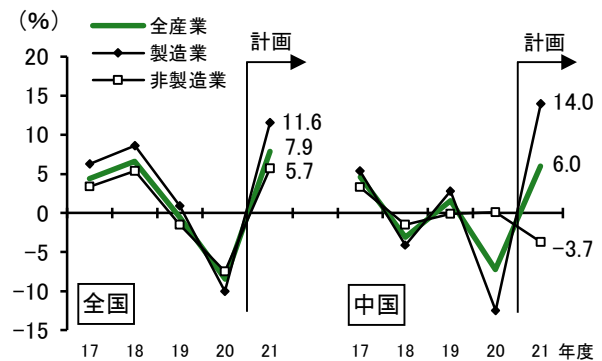
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2021年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2021年度の設備投資は、3年ぶりに前年を上回る計画（前年度比+7.9%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2021年度の設備投資は、2年ぶりに前年を上回る計画（同+6.0%）。製造業がプラス、非製造業がマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(10月)

輸出金額は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

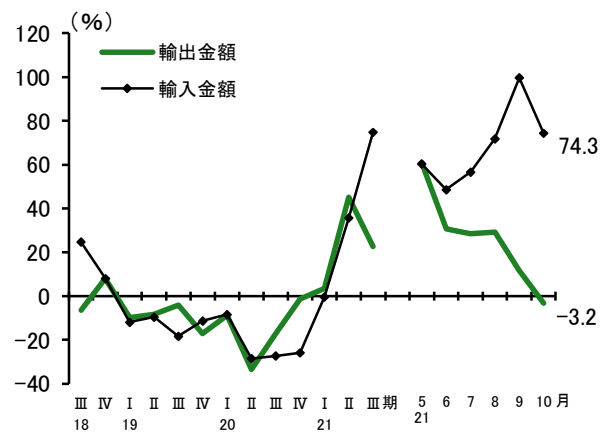
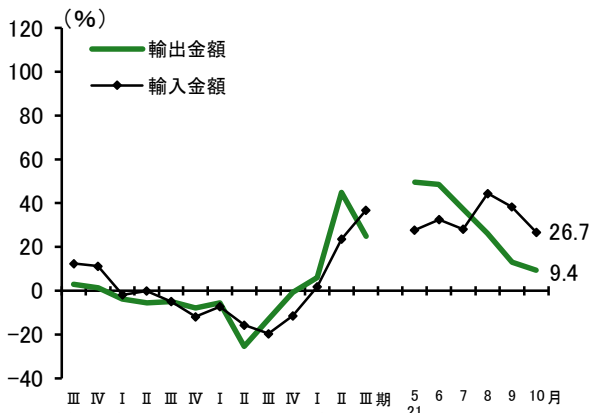
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.4%)。半導体不足等による減産の影響で自動車の輸出台数が大幅に減少したものの、国際市況の上昇等により鉄鋼などの輸出金額が押し上げられた。
- ・輸入金額は9カ月連続で前年比プラス(同+26.7%)。前年と比べ資源価格が大幅に上昇したこと等から、原油、石炭、液化天然ガスなどが高い伸びとなった。

(中国)

- ・輸出金額は8カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲3.2%)。鉄鋼、石油製品(軽油等)、有機化合物などが増加したものの、半導体不足等による減産の影響で自動車が大きく減少した。
- ・輸入金額は9カ月連続で前年比プラス(同+74.3%)。全国と同様の要因により、石炭、原油、鉄鉱石などが増加した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

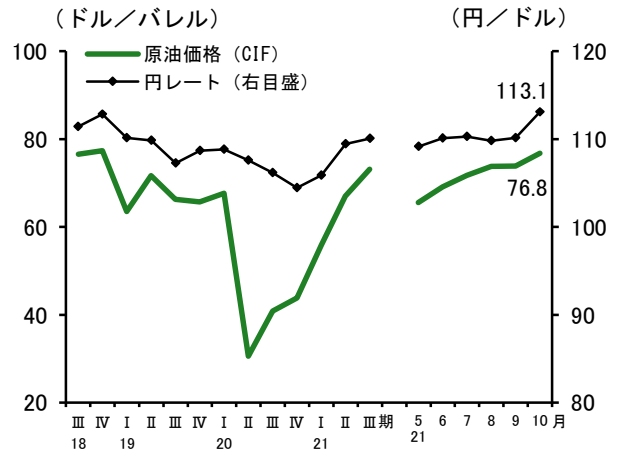
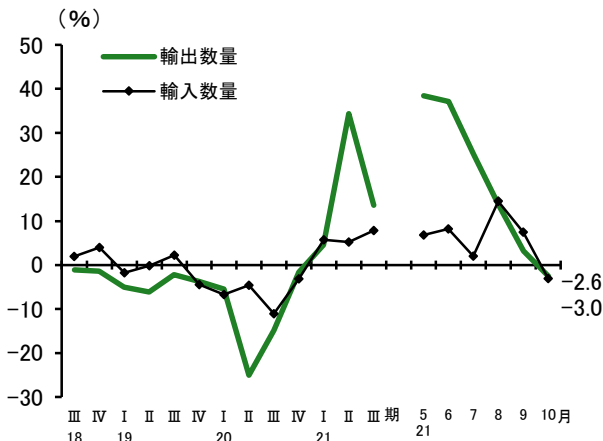
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出数量は8カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲2.6%)。鉄鋼などが増加したものの、自動車の減少幅が大きく、輸出全体を押し下げた。
- ・輸入数量は9カ月ぶりに前年比マイナス(同▲3.0%)。食料品、鉱物性燃料などが前年を下回った。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は76.8ドル/バレルと前年に比べ32.3ドル上昇(前月に比べ3.0ドル上昇)。
- ・円レートは113.1円/ドルと前年に比べ7.9円の円安(前月に比べ2.9円の円安)。



注: 1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (10月)

全国、中国ともに、概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる。

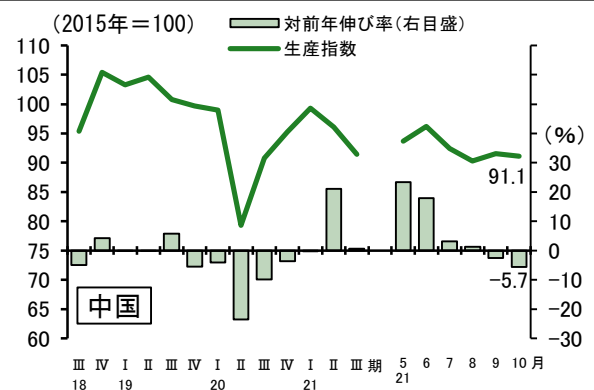
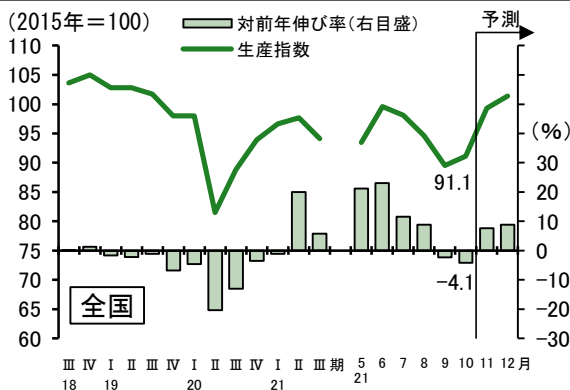
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車、電気機械などが増加し、91.1 (前月比+1.8%) と4カ月ぶりに前月を上回った。自動車は、アジア各国での経済活動制限等による部材供給不足の影響が緩和されたこと等で上昇に転じたが、水準は依然として低位にとどまっている。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲4.1%と2カ月連続のマイナスとなった。

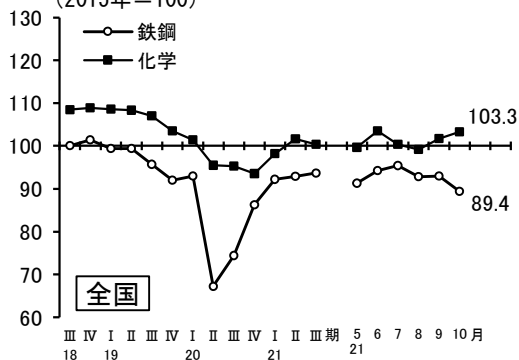
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、91.1 (前月比▲0.4%) と2カ月ぶりに前月を下回った。半導体不足等の影響で自動車が低下したほか、9月末の日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区の高炉休止や自動車向け需要の鈍化等により鉄鋼も低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲5.7%と2カ月連続のマイナスとなった。

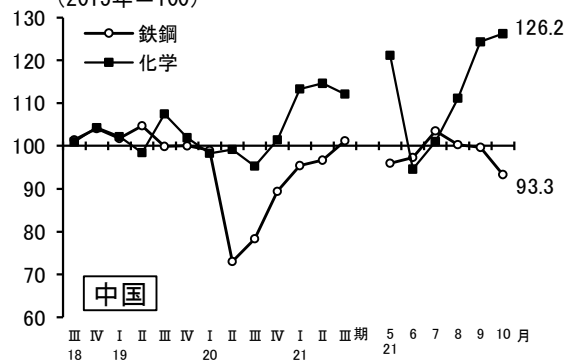


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

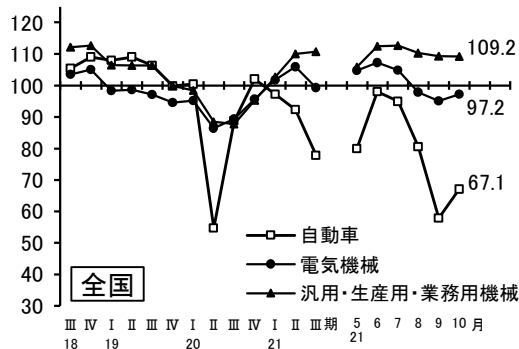


(2015年=100)

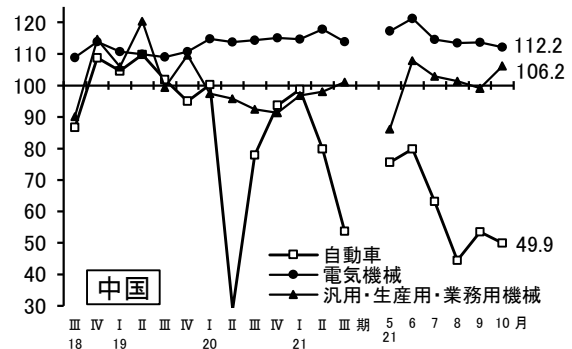


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

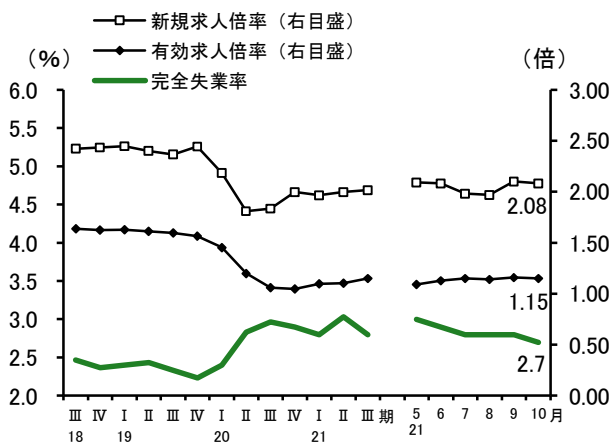
7. 雇用情勢 (10月)

(全国) 弱い動きとなっている。
 (中国) 一部に持ち直しの動きがみられる。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

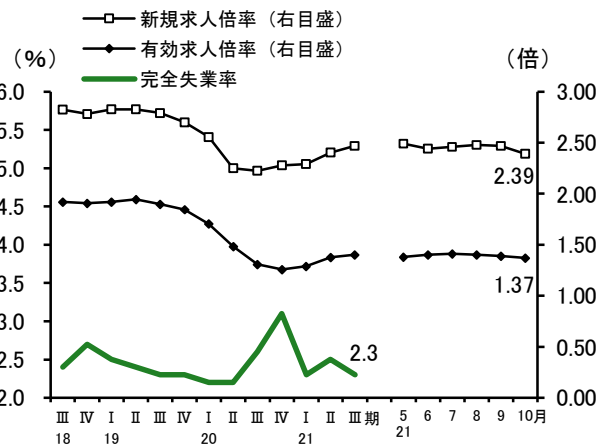
(全国)

- 完全失業率は 2.7% (前月差▲0.1 ポイント) と 3 カ月ぶりに低下した。
- 有効求人倍率は 1.15 倍 (同▲0.01 ポイント) と 2 カ月ぶりに低下した。
- 新規求人倍率は 2.08 倍 (同▲0.02 ポイント) と 2 カ月ぶりに低下した。

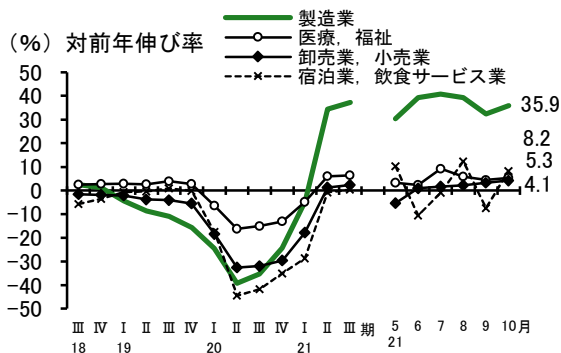


(中国)

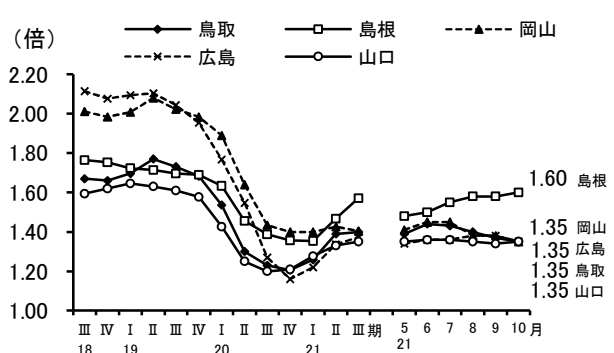
- 有効求人倍率は 1.37 倍 (前月差▲0.02 ポイント) と 3 カ月連続で低下した。
- 新規求人倍率は 2.39 倍 (同▲0.08 ポイント) と 2 カ月連続で低下した。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)

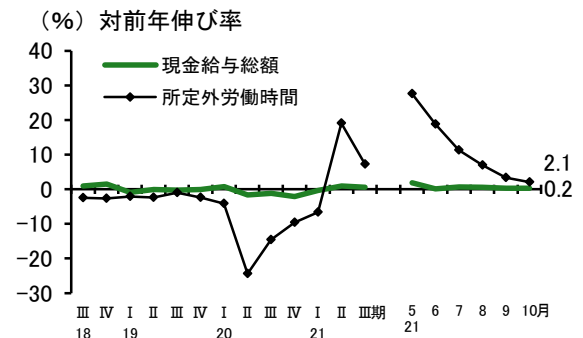


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
 資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は 8 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+0.2%)。
- 所定外労働時間は, 前年が感染症の影響で低水準だった反動等により, 7 カ月連続で前年比プラス (同+2.1%)。うち製造業は 7 カ月連続で前年比プラス (同+7.3%)。



注: 1. 事業所規模 5 人以上の指数 (2015 年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
 資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」